

第2回サイバー攻撃解析協議会
議事要旨

日時 : 平成25年4月19日(金) 13:30~14:30

場所 : 経済産業省 11階 1111会議室

出席者 :

[総務省]

阪本政策統括官(情報通信担当)
山崎情報セキュリティ対策室長
村上情報セキュリティ対策室調査官
鈴木情報セキュリティ対策室課長補佐

[経済産業省]

永塚商務情報政策局長
上村情報セキュリティ政策室長
守谷情報セキュリティ政策室課長補佐

[(独)情報通信研究機構]

今瀬理事
平ネットワークセキュリティ研究所長
井上サイバーセキュリティ研究室長
沼田企画室長

[(独)情報処理推進機構]

仲田理事
笹岡セキュリティセンター長
金野情報セキュリティ技術ラボラトリー長

[テレコム・アイザック推進会議]

渡辺情報通信セキュリティ本部長
西部企画調整部長
則武シニアリサーチャー

[(一社)JPCERT/CC]

有村常務理事
真鍋理事

[内閣官房情報セキュリティセンター]

占部審議官(※オブザーバ)
山内参事官(※オブザーバ)
遠藤参事官補佐(※オブザーバ)

概要：

事務局から、資料3により本協議会の平成24年度活動成果の概要、資料4により平成24年度活動成果のとりまとめ及び平成25年度の活動方針について説明し、それぞれ資料のとおり承認された。

その後、参加4団体から、平成25年度におけるそれぞれの団体の活動予定について説明を実施した。発言の概要は以下の通り。

- 平成24年度の活動を通じて、本協議会に参加する各団体間で、保有する情報の特徴や業務の特性について相互理解が進んだ。一方、情報共有にあたっての課題も明らかになった。今年度からは、協議会ポータルシステムを通じた各団体間のさらなる情報共有と解析結果の外部への情報提供の取組が進展することを期待する。
- 内閣官房情報セキュリティセンターにて5月を目途にとりまとめられる、政府全体の「新たな情報セキュリティ戦略」においても、本協議会の活動が位置づけられることが重要。
- サイバー攻撃の被害はますます深刻化し、かつ幅広い対象が攻撃目標となるように傾向が変化している。これに対抗するためには、情報共有がキーワードとなる。しかし、誰にどの情報を渡して良いかというルール整備は難しく、他のサイバー攻撃情報共有の枠組みにおいても苦労しているところ。本協議会の取組は、他の枠組みにとっても参考になる。
- 成果の公表にあたっては、攻撃者を利することのないよう、内容を精査する必要があるものの、目に見える具体的成果を早急に出していくことが必要。

以上